

令和4年1月20日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池(文)委員	やまがた就職促進奨学金返還支援制度の募集枠と利用実績はどうか。
商工産業政策課長	<p>運用を開始した平成28年度から令和2年度までは産業団体等連携枠、地方創生枠、市町村連携枠の3種類、今年度からは地方創生推進枠と市町村連携枠が統合されたやまがた若者定着枠と新たに創設されたUターン促進枠、従前からの産業人材確保枠の3種類である。</p> <p>令和3年度の認定実績は、市町村と折半して月2万6千円を支援するやまがた若者定着枠は、定員の230人に対して271人である。なお、途中で認定要件に該当しなくなる場合もあることから、定員を超えて認定している。企業と折半して支援する産業人材確保枠は定員50人に対して19人である。県外に居住する社会人のUターンに対して支援するUターン促進枠は定員40人に対して15人である。</p> <p>また、これまでに認定し、支給が始まっている人数は、地方創生枠が500人、市町村連携枠が524人、産業団体等連携枠が73人で合計1,097人である。</p>
菊池(文)委員	産業人材確保枠の更なる活用に向けた取組状況はどうか。
商工産業政策課長	<p>県と折半して返還支援に取り組む登録企業を増やすために企業に対する働きかけを随時行っている。また、県ホームページやSNS等を活用して周知を行っているほか、登録企業に対して就職説明会等における学生への周知を依頼している。</p>
菊池(文)委員	山形エクセレントデザインの目的や実施状況はどうか。
産学官連携推進主幹	<p>デザインを問題解決のために計画を立てて創意工夫する行為と定義し、ものづくり企業が魅力的で競争力のある商品づくりに取り組むことを目標として実施している。</p> <p>エクセレントデザインの選定は2年に1回行っているが、今年度が実施年となっており、88件の応募がなされている。コロナ禍で商品開発意欲の低下を危惧していたが、幅広く周知を行った結果、令和元年度の79件よりも多くの応募があった。</p>
菊池(文)委員	当事業を実施したことによる成果はどうか。
産学官連携推進主幹	<p>入賞企業に加えて、入賞できなかった企業についてもブラッシュアップを行ったうえで、東京で開催される全国規模の展示会に出展しており、その結果、大手百貨店や大手カタログ販売での取扱いなど、取引先の開拓や売上向上につながっている。</p> <p>また、企業の意識向上により、デザイナーと連携して新たな製品開発に取り組む企業も多く、全国的な審査会であるグッドデザイン賞を受賞した事例も出ている。</p>
菊池(文)委員	廃業後に放置されている旅館・ホテルの状況を県で把握しているのか。
観光復活戦略	直近で廃業した事例等は把握しているが、廃旅館・ホテルの管理は市町

発 言 者	発 言 要 旨
課長	<p>村が主体であることから県では全て把握はしていない。</p> <p>なお、観光庁が今年度の補正において、観光地の魅力向上に向けて廃旅館・ホテル等を撤去するための補助を予算化しており、来年度も継続される予定であることから、県としては市町村に対して活用に向けた計画策定などの支援を行っていききたい。</p>
青柳委員	<p>県文化財保存活用大綱（仮称）のパブリックコメントに対する、意見の数と内容はどうか。</p>
文化振興・文化財活用課長	<p>令和3年11月24日から12月23日までの20日間実施し、19名、47件の意見をもらった。</p> <p>内容としては表現の修正や追加等の意見が多く、主なものとしては、文化財の維持管理費用が所有者にとって大きな負担である点を強調してほしいという意見、文化財分野におけるデジタル化やデータの公開を進めてほしいという意見、県立博物館を期待する意見、災害時における文化財行政に従事する市町村職員や県・市町村職員の専門性の確保を要望する意見などがあつた。</p>
青柳委員	<p>策定に向けた今後のスケジュールはどうか。</p>
文化振興・文化財活用課長	<p>文化財保護審議会の答申を得て、内部決裁を行い、文化庁や市町村に大綱を送付して手続きが完了となるが、2月中に完了させたいと考えている。</p>
青柳委員	<p>大綱を実効性のあるものにするために特に力を入れて取り組むことは何か。</p>
文化振興・文化財活用課長	<p>まずは県民や文化財の所有者に大綱を知ってもらうことが重要であることから、大綱の概要版を作成し、県ホームページやSNSで情報発信するほか、文化財所有者に配布したいと考えている。</p> <p>また、大綱を実効性のあるものとするためには、市町村が地域計画を作成して、各地域で具体的な保存活用の取組みを行う必要があることから、今年度中に市町村を対象とした説明会を開催し、地域計画の作成に向けた助言や文化庁との調整を行っていききたい。併せて、単独での作成が困難な市町村に対しては、複数市町村での作成を提案しながら、積極的に支援していききたい。</p>
青柳委員	<p>新型コロナに係る地域経済変動対策資金の融資認定件数及び融資金額の状況はどうか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>融資認定件数は7,487件、認定金額は1,838億円である。</p>
青柳委員	<p>現在の返済状況はどうか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>同資金は10年間での償還となるが、最大2年間の据置が可能となっている。返済状況としては、2年よりも短い据置期間を設定した約4割の約3,000事業者において既に返済が始まっており、残りの約4,500事業者は令</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	<p>和4年5月から8月にかけて返済開始予定である。 現在までで返済が困難となり、条件変更を行った案件は36件、代位弁済に至った案件は倒産13件を含む21件であり、全債務者の0.7%である。</p> <p>返済が困難となった事業者に対しては、今後どのように対応するのか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>県と金融機関で協議し、返済困難な事業者に対しては返済繰延などの契約変更を行うこととしている。契約変更した場合でも、元々の融資部分への県と市町村による利子補給は継続するほか、新たに発生する利子についても金融機関は1%と低利子で対応することから、事業者の負担増は小さく抑えられると考えている。</p> <p>こうした支援があることから、返済が難しくなった際には、まずは金融機関や商工会議所・商工会、県庁・総合支庁の相談窓口にご相談してほしいと考えている。</p>
青柳委員	<p>県内には経営体力がない事業者も多いことから、金融機関と連携を密にして、事業が継続できるように対応してほしい。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>金融機関と一層連携を密にして丁寧に対応していきたい。</p>
青柳委員	<p>本県の女性の賃金や県外流出の状況はどうか。また、県のこれまでの取組状況はどうか。</p>
女性賃金向上・県内定着推進室長	<p>本県女性の所定内給与額は、厚生労働省の賃金構造基本統計調査によると、令和元年が青森県と並んで全国最下位の20万4,000円、2年が全国42位の21万3,900円と低い状況にある。15歳から29歳までの若年女性の転入転出の状況については、元年が2,138人の転出超過で転出超過率は全国で4番目に高く、2年は1,741人の転出超過で転出超過率は全国6番目の高さとなっている。</p> <p>県内女性労働者の賃金向上・処遇改善を図るために、県独自の賃金向上推進事業支援金を設け、事業所内の女性非正規雇用労働者の賃金を上げた場合に事業者へ支援金を支給する賃金アップコースと、正社員転換を行った場合に事業者へ支援金を支給する正社員化コースの二つの支援を実施している。賃金アップコースでは、女性労働者が多く所定内給与額が低い製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業の支給額を高く設定して重点的に支援してきた。</p> <p>1月19日時点の支給実績は、賃金アップコースが98社、310人、正社員化コースが53社、61人となっている。</p> <p>県としては、支援金が賃金アップのインセンティブになるとともに、女性非正規雇用労働者の処遇改善にもつながっていると考えている。</p>
青柳委員	<p>処遇改善や県内定着に向けた今後の課題や来年度以降の取組みはどうか。</p>
女性賃金向上・県内定着推進室長	<p>賃金アップについては、経営者に業績に見合った賃金アップを図っていくという意識をもってもらうことが課題であり、支援金はインセンティブになっていると考えている。賃金アップや正社員化は、単年度で成果が出</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>るものではないことから、支援金については、事業者の意見を踏まえて改善しながら、来年度以降も実施していきたい。</p> <p>県内定着に向けては、昨年度設置した若年女性県内就職定着促進協議会において、「県内には希望する職種や大学で学んだ専門性を活かせる企業がない」という意識が女子学生にある旨の意見も出されていることから、女子学生に県内企業について知ってもらう機会を提供するため、県内企業の若手社員との交流や女子学生向けの職種図鑑の作成等を検討している。</p>
渡辺委員	<p>新型コロナのオミクロン株が拡大しているが、やまがた冬割キャンペーンへの影響はどうか。また、観光客の状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>同キャンペーンの利用状況は1月17日時点で3万7千人以上となっており、想定約25%となっている。今回は、隣県も対象となっているが、新潟県内での感染拡大に伴い、新潟県が実施するキャンペーンが停止となったことから、本県でも1月20日以降の新潟県からの新規予約を停止している。また、同キャンペーンにおけるワクチン・検査パッケージの活用については、現時点での取扱いの変更はないが、今後、国から見直しの方針が示された場合はその方針に沿って対応していきたい。</p> <p>観光客の状況としては、一部施設からの聴取りとなるが、年末年始は県外からの来県も多く好調だった。1月8、9、10日の3連休は、宿泊施設が例年の概ね7割から8割ほど、スキー場が例年並みの利用状況となっている。今後については、1月分は首都圏からの個人客やスキー教育旅行がキャンセルとなったと聞いており、県としては今後の状況等を注視していきたい。</p>
渡辺委員	<p>感染対策と経済を両立させていく必要があると考えるが、今後どのように対応していくのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>現在のところ県内宿泊施設でのクラスターは発生しておらず、各宿泊施設でも新型コロナ対策認証制度の活用など感染対策に取り組んでいることから、まずは現在の取組みを継続し、同様のキャンペーンを行っている宮城県と秋田県とも意見交換しながら今後の取組みを進めていきたい。</p>
渡辺委員	<p>今後募集が開始される国の事業復活支援金の概要はどうか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>中小企業庁が、地域や業種を限定せずに新型コロナの影響により売上が30%以上減少した中小法人や個人事業主等に対して、令和4年3月までの事業見通しが立つように事業規模に応じて支援金を支給するものとなっている。</p> <p>支給対象は①個人事業主、②法人のうち売上げが1億円以下、③1億円から5億円以下、④5億円超の4区分あり、減少率が50%以上の場合はそれぞれ50万円、100万円、150万円、250万円、30%以上50%未満の場合はそれぞれ30万円、60万円、90万円、150万円が支給される。</p> <p>事業スケジュールは、1月18日にコールセンターが開設され、24日の週から事前確認を行う中小企業団体中央会等の登録確認機関での受付開始、31日の週から申請の受付開始となっている。</p>
渡辺委員	<p>事業者からは簡便な手続きと迅速な支給を望む声があることから、そう</p>

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	<p>した声を国にもしっかりと届けてほしい。</p> <p>中小企業への支援として、国に対して税や社会保険料の減免を要望していく必要があると考えるがどうか。</p>
商工産業政策課長	<p>税制や社会保障制度は基本的には国の制度でありそれぞれの所管部局で検討が必要と考えるが、非常に厳しい経済状況であることが背景にあることから、経済の好循環を生み出せるように取り組んでいきたい。</p>
渡辺委員	<p>コロナ禍では国の経済対策が非常に重要であることから、雇用調整助成金の特例措置の延長や社会保険料の減免、消費税減税など国に対してしっかりと要望してほしい。</p>
榎津委員	<p>本県に対するふるさと納税の推移はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>本県の受入件数は令和元年度の2万7,668件に対して2年度は約2.3倍の6万4,080件、受入額は元年度の6億5,198万円に対して2年度は約2倍の13億3,100万円となっており、新型コロナウイルスによる巣ごもり消費の影響もあり過去最高の実績となっている。</p>
榎津委員	<p>どのような返礼品が人気なのか。また、納税者の確保に向けてどのような工夫を行っているのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>果物や米、牛肉・豚肉などの農産物が最も人気であり、季節の果物や米などを複数回に分けて届ける定期便の人気も高いことから、そうした返礼品の充実にも今後取り組んでいく。また、新型コロナウイルス収束後を見据えて、農産物と果物狩りのセットや温泉宿泊券など来県につながるような返礼品も用意していきたいと考えている。</p>
榎津委員	<p>新型コロナウイルスによって企業の地方進出にどのような変化があったのか。</p>
産業立地室長	<p>新型コロナウイルスにより半導体や医薬品等のサプライチェーンの脆弱性が明らかになったことから、国では令和2年度から「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を創設しており、県内では電気自動車の部品や自動車ディスプレイ、半導体、医薬品関係など、6社が設備導入を計画している。</p> <p>また、県では企業立地促進補助金により、工場をはじめ研究開発施設や社員寮、除雪機械や融雪設備の設置など、最大50億円の支援を用意して企業誘致に取り組んでおり、上山市での半導体製造装置工場の計画など令和2年度が3社、3年度が4社の新規県内進出案件がある。このほか、新規進出ではないが、投資規模が200億円、雇用規模が400人程度の電子回路基板の製造工場が天童市で計画されており、サプライチェーンの強化に向けた県内進出の動きが進んできていると考えている。</p>
榎津委員	<p>他県でも同様の取り組みを行っていることから、本県の支援をいかにPRするのが重要と考える。コロナ禍であり難しい部分もあると思うが、東京・大阪・名古屋事務所との連携など、取組状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産業立地室長	<p>通常であれば産業立地室の職員と県外事務所の職員が大都市の企業を訪問して誘致活動を行うが、現在は、これまで構築したネットワークを活用して県外事務所が中心となって情報収集などに取り組んでいる。</p> <p>また、大都市圏にある3千社を超える企業に対してアンケート調査を実施して情報収集するとともに、回答企業に対して直接コンタクトをとって誘致活動を実施している。</p>
星川委員	<p>精神文化デジタルプロモーション事業の取組状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>今年度は同事業において、出羽百観音をブランド化してまずは県内外、そして海外からの誘客につなげる出羽百観音プロジェクトに取り組んでおり、プロジェクトチーム会議を令和3年9月に設置するとともに、認知度向上に向けた動画制作を行った。この動画は、3年12月22日からユーチューブで公開しており、現時点で約60万回再生されている。今後は、動画へのアクセス分析等も行い、来年度の取組みに活かしていきたいと考えている。</p> <p>また、県の観光ホームページにおいて、最上・置賜・庄内それぞれの三十三観音の1日程度のモデルコースを公開する予定であり、現在、制作作業を行っている。</p>
星川委員	<p>動画での観光情報の発信にあたっては、大学生など県内の人材をもっと活用してはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>出羽百観音プロジェクトチーム会議には東北文教大学の教授も参加しており、学生からの提案を聴く取組みや学生自身のSNSからの情報発信などを行っている。今後、認知度向上に加えて誘客の取組みを行う際には、県内在住の方の個人的なユーチューブやSNS等の活用について検討していきたい。</p>
星川委員	<p>テレビ番組で県内を取り上げてもらうことが本県の観光振興に有効と考えるがどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>テレビ番組の制作の過程においては県に問合せがあることも多いことから、回答できる部分は出来るかぎり県で回答するとともに、詳細な内容については市町村や観光協会等を適切に紹介していきたい。</p>
星川委員	<p>黒川能などの地域の伝統芸能や文化芸術活動が、新型コロナの影響等により途切れてしまわないように取組みを進める必要があると考えるがどうか。</p>
文化振興・文化財活用課長	<p>県でも新型コロナによる活動停止や公演中止などにより継続が困難となっている状況は把握しており、オンライン等により活動を継続している団体の取組みを紹介するなど支援していきたい。</p>
星川委員	<p>県内の職業能力開発施設における人材育成の取組状況はどうか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>県内の職業能力開発施設は山形、庄内に2校ずつあり、施設ごとの特色をもって人材育成にあっている。専門的な技術を身に付けることができ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	<p>ることから、県内企業からも人材育成の場として重要視されており、就職率も高い状況となっている。</p> <p>一方で、少子化や若者の県外流出により入学生の確保が課題となっており、施設の知名度向上に向けて、ホームページの充実や学校訪問によるPR、学生が製作した製品をハローワーク敷地内で展示するなど、様々な取り組みを行っている。</p> <p>入学生の確保のためには各職業能力開発施設のマネジメントの一元化が必要と考えるが、今後の方針はどうか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>施設ごとの特徴は様々であるが入学生の確保に向けては4施設が一体的に取り組んでいく必要があると考えていることから、現在進めている第11次山形県職業能力開発計画の中で、マネジメントの一元化についても検討していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>飲食業等緊急支援給付金の申請状況はどうか。また、申請期間が1か月程度と短期間であるが、周知はどのように行っているのか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>1月17日から申請受付を開始し、18日時点のコールセンターへの問合せ件数は184件、申請件数は145件となっており、順調に申請が行われていると考えている。支給については1月26日に第1回、28日に第2回、それ以降は毎週金曜日に行う予定としている。</p> <p>周知については、新聞広告を3紙で、テレビCMを民放4局で約160回、ラジオCMを約80回行うほか、県ホームページや広報誌への掲載や商工会・商工会議所を通じた周知を行う。</p>
柴田副委員長	<p>国の事業復活支援金の対象業種は限定されているのか。また、農業者は対象となるのか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>現時点で明らかになっている情報では業種を限定せずに実施するとされているほか、昨年度実施した類似の事業では農林漁業者も対象となっていたことから、対象になると想定される。</p>
柴田副委員長	<p>事業者に対して支援が行き届くように、県もしっかりとサポートしていく必要があると考えるがどうか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>県としても、事業者の申請漏れがないように最大限努めていきたい。</p>